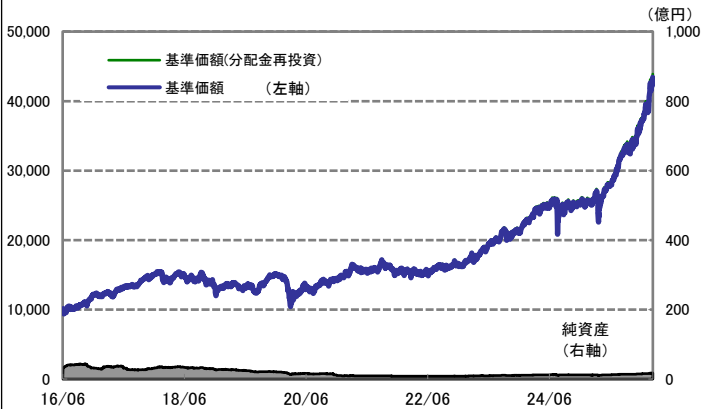




運用実績

2026年2月27日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 43,418 円

※分配金控除後

純資産総額 17.3 億円

期間	ファンド
1カ月	12.0%
3カ月	20.5%
6カ月	34.7%
1年	72.8%
3年	149.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 339.2%

- 信託設定日 2016年6月20日
- 信託期間 2026年7月13日まで
- 決算日 原則1月、7月の各12日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

年次	分配金
2026年1月	10 円
2025年7月	10 円
2025年1月	10 円
2024年7月	10 円
2024年1月	10 円

設定来累計 190 円

設定来=2016年6月20日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。 ※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年2月27日 現在

資産・市場	純資産比
株式	99.0%
東証プライム	94.9%
東証スタンダード	4.1%
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	99.0%
現金等	1.0%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種	純資産比
卸売業	13.8%
銀行業	11.5%
不動産業	9.9%
その他金融業	7.0%
化学	5.7%
その他の業種	51.1%
その他の資産	1.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入銘柄の予想平均配当利回り<sup>(※)</sup>

約 2.8%

(※)上記の予想平均配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の配当予想(課税前)を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。(東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成)

組入上位10銘柄

2026年2月27日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比	継続増配年数
サンフロンティア不動産	不動産業	東証プライム	1.7%	14年
電源開発	電気・ガス業	東証プライム	1.6%	27年
エスリード	不動産業	東証プライム	1.6%	15年
オリックス	その他金融業	東証プライム	1.5%	16年
いちご	不動産業	東証プライム	1.5%	13年
北海道瓦斯	電気・ガス業	東証プライム	1.4%	45年
SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	東証プライム	1.3%	15年
みずほリース	その他金融業	東証プライム	1.3%	22年
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	1.2%	15年
エレコム	電気機器	東証プライム	1.2%	23年
合計			14.3%	-

組入銘柄数：110 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 2月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で10.44%上昇し、月末に3,938.68ポイントとなりました。
- 2月の国内株式市場は上昇しました。月初は、衆議院選挙で与党優勢との報道を受けて、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことなどで上昇して始まりました。その後、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保したことから大幅高となりました。中旬に入ると、月初来の大幅な上昇に対する短期的な過熱感や為替市場での円高・ドル安などを受け調整する場面がありました。また、AI(人工知能)が既存企業の業務を代替するとの見方が強まり、ソフトウェア株などが下落しました。下旬に入ると、日銀の次期審議委員の人事案を受け早期の利上げ観測が後退したことや、米大手半導体企業の好決算などから再度上昇しました。月末には、TOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新し、月間でも上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、AIデータセンター向けへの需要増加が期待される非鉄金属など31業種が上昇しました。一方で、主要企業で業況の悪化が懸念されたサービス業など2業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は12.01%上昇しました。
- 業種別騰落率を見ると、卸売業、銀行業、不動産業が上昇したことがプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、自動車向けや産業用電源装置向け蓄電池の大手メーカーや、鉄道信号、交通信号、自動改札機などが主力の電気機器メーカーが上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、熱収縮ラベルが主力でデザインから包装まで手掛けるラベルメーカーや、医療関連や食品関連事業も手掛ける産業ガスメーカーが下落したことなどがマイナスに影響しました。

## 今後の運用方針(2026年2月27日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境  
日本経済は堅調な動きを続けています。インフレ率の鈍化や賃上げにより、2025年12月の毎月勤労統計における実質賃金は前年同月比-0.1%まで改善しました。政府による電気・ガス料金支援の効果もあり、今後の実質賃金は前年比でプラス転換する可能性が高いと考えています。2月8日開票の衆議院選挙において自民党が単独で全体の2/3を上回る議席数を獲得したことで、今後の高市政権の政策推進力は高まるとみています。高市首相は、施政方針演説で、国内投資の促進や将来世代に過度な負担をかけない財政の持続可能性の実現など「責任ある積極財政」を掲げました。2026年年央から夏にかけては骨太の方針、日本成長戦略、消費税減税などについて高市政権のスタンスが明確化してくるとみられます。日銀の金融政策については、賃金や物価の動きを確認したあと年央の利上げの可能性が高いとみています。当社では、2026年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.7%と予想しています。
- 投資方針  
当ファンドは、長期にわたり継続増配が期待できる企業を選別し投資を行ないます。継続増配企業の特徴は、過去の世界的な景気後退期においても、株主還元姿勢を崩すことなく配当を継続してきたことです。良好な財務内容や高い株主還元姿勢に加え、長期的な視点でみた安定した収益基盤、利益成長が継続的な株主還元を支えています。今後も、配当の継続性、増配の可能性、配当利回り、株価水準などを勘案し優良な銘柄に投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2026年2月27日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 サンフロンティア不動産	都心において、中小型オフィスビルを中心に不動産再生を手掛ける。ホテル開発や、海外展開も行なっている。 長期的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としている。
2 電源開発	自社保有する火力、水力発電所により、卸電気事業を中心に展開している。海外における発電事業に取り組んでいる。 総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めている。
3 エスリード	近畿圏のマンション供給において長期にわたり安定してトップクラスの実績を持つ不動産会社。投資型マンションや新築分譲マンションを展開する。 業績推移や財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案しながら、企業価値の向上に応じて配当総額を持続的に高めることを基本方針としている。
4 オリックス	リース業を核に保険、信託、消費者金融、不動産、クレジット、プロ野球球団など多角展開している。 業績を反映した安定的かつ継続的な配当を行なうことを基本方針としている。
5 いちご	一期一会を商号の由来とするサステナブルインフラ会社。国内不動産に集中投資する方針。いちごオーナーズ事業、心築事業(現存不動産に新しい価値を創造する事業)、ホテル事業、クリーンエネルギー事業などを展開する。 配当金は原則とし前期比維持か増配とする累進的配当政策を基本とし、DOE(株主資本配当率)4%以上も採用し配当の安定化を図っている。
6 北海道瓦斯	北海道が基盤の総合エネルギーサービス会社。天然ガスを全道に届けるとともに、電力自由化に伴い参入した電力供給も行なっている。 継続的かつ安定的に配当を行なうことを念頭に、累進配当を基本としながらDOE2.5%を目標としている。
7 SBIホールディングス	銀行業、証券業、アセットマネジメント業などを手掛ける金融グループ。 配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業において子会社等株式売却益などの特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とすることを目指している。
8 みずほリース	リース、レンタル、割賦、貸付をはじめ幅広い金融サービスを提供している。 収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としている。
9 トヨタ自動車	製造業で首位に立つ日本を代表する自動車メーカー。グローバル展開を加速させる。 配当金については、安定的・継続的に増配を行なうよう努めていくことを基本方針としている。
10 エレコム	マウス、キーボードなどのパソコン周辺機器などを手掛ける電気機器メーカー。約20,000点以上の幅広い製品ラインナップを実現する。 配当維持もしくは増配する累進的配当の実施を基本方針とし、配当性向については30%を維持、向上させるよう努めることを基本方針としている。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、個別銘柄の流動性および収益性等を勘案して選定した銘柄の中から、継続増配を行なっている企業の株式に投資することを基本とします。
  - ・当ファンドにおいて「継続増配」とは、各事業年度における1株当たりの配当金\*が、一定期間内において複数回増加しており、1事業年度においても減少していないことを指します。
  - ・当ファンドにおいて「継続増配を行なっている企業」とは、各事業年度における1株当たりの配当金\*が、一定期間内において複数回増加した企業のうち、1事業年度においても減少していない企業を指します。
 ※発行済株式総数の変動や決算期の変更によるもの等、実質的な観点より修正した値とします。
- ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り等を勘案して、組入銘柄および組入比率を決定します。当初ポートフォリオ構築後は、保有銘柄の将来の配当予想等を配慮し、定期的にリバランスおよび組入銘柄の見直しを行なうことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年1月および7月の12日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

 \* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。 ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2026年7月13日まで(2016年6月20日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の12日、休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万円以上1口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 (ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。) ※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞三菱UFJ信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 野村継続増配日本株

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。